



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,158,334	4.5	28,558	59.0	28,798	62.8	11,040	394.4
22年3月期第3四半期	1,108,704	△11.5	17,960	△39.9	17,685	△24.0	2,232	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	17.15	—
22年3月期第3四半期	3.47	3.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,637,409	859,644	44.8	1,139.37
22年3月期	1,665,694	874,026	44.8	1,159.05

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 732,933百万円 22年3月期 746,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
23年3月期	—	11.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,610,000	6.9	46,500	21.6	47,500	21.2	20,000	70.9	31.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	699,412,481株	22年3月期	699,412,481株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	56,132,599株	22年3月期	55,570,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	643,588,013株	22年3月期3Q	643,911,398株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) その他の情報	12

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)のわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しいものの、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、直近では輸出や生産の弱含みや円高の継続により景気は足踏み状態であり、引き続き予断を許さない状況にあります。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費は回復基調で推移しましたが、出版市場については依然として縮小傾向にありました。また、個人消費についても持ち直してはいるものの本格的な回復には至っておらず、全体として厳しい経営環境にありました。

このような環境のなかでトップグループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「事業構造改革の遂行」、「グループ型経営の強化」、「グローバル対応への加速」、「新たな事業やサービスの創出」を重要な課題と位置付け、収益体質の強化のためにグループ一体となって、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進すると同時に、新たな収益モデルを早期に確立するために、成長分野に対する経営資源の投入を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ4.5%増の1兆1,583億円となりました。また、営業利益は59.0%増の285億円となり、経常利益は62.8%増の287億円となりました。四半期純利益は394.4%増の110億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連は、世界的金融危機の影響で低迷した金融機関の業績は回復基調となり、通帳や商品券などの有価証券が好調に推移しました。また、ICカードについては、キャッシュカードや、電子マネー、デジタル放送向けの受注が好調に推移しました。

商業印刷関連では、企業の広告宣伝費は回復基調にあるものの、受注環境は依然として厳しさが残り、チラシやパンフレット、通販カタログは前年より減少しましたが、ギフトやPOPは好調に推移し、エコポイント制度に関連した業務受託ビジネスの受注も拡大しました。また、電子チラシサイト「Shuffo!(シュフー)」は登録法人数、登録店舗数ともに増加し、事業基盤がさらに強化されました。

出版印刷関連では、出版市場が依然として縮小するなか、雑誌、書籍ともに前年より減少しました。一方、(株)ビットウェイを中心としたデジタルコンテンツ流通サービスは順調に拡大しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、企業の事業再編に伴う帳票改定需要や、周辺印刷物の取り込みを図り微増となる一方、データ・プリント・サービスは、通知物の電子化や簡素化、価格競争の激化により前年を下回りました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は6,686億円、営業利益は260億円となりました。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」が、流通各社への取り組み強化による販路拡大と、新製品の受注増により好調に推移しました。また、透明バリアフィルムの需要が伸びるなかで、高いバリア性と安全性、環境適性を有する「GLフィルム」の受注増が寄与し、軟包装材全体では堅調に推移しました。

産業資材関連では、太陽電池市場が伸長するなかで、太陽電池バックシートは国内、海外で売上が拡大し、全体としても好調に推移しました。

建築材関連では、国内住宅市場に復調の動きが見られるなか、独自ブランド「101エコシート」などの環境配慮型製品の積極的な販売展開を行うとともに、欧米向けの受注も取り込み順調に推移しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は2,967億円、営業利益は148億円となりました。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連のフォトマスクは、半導体市場の伸びが後半期に入り鈍化したものの、国内、海外ともに好調に推移しました。

ディスプレイ関連のカラーフィルタは、スマートフォンなどの需要拡大により中小型サイズを中心に順調に推移しました。反射防止フィルムは、液晶テレビ向けを中心に拡大する需要を確実に取り込み好調に推移しました。

プリント配線板は、産業用電子機器、通信機器向けなどで需要が回復し、堅調に推移しました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は2,138億円、営業利益は58億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ282億円減少し、1兆6,374億円となりました。これは有価証券が85億円、現金及び預金が69億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ139億円減少し、7,777億円となりました。これは賞与引当金が101億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ143億円減少し、8,596億円となりました。これは為替換算調整勘定が54億円、その他有価証券評価差額金が41億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ59億円(2.5%)減少し、2,320億円となりました。

当第3四半期における営業活動の結果得られた資金は、560億円となりました。これは、売上債権の増加額が115億円あったものの、減価償却費が609億円あったことなどによるものです。

当第3四半期における投資活動により使用した資金は、327億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が394億円あったことなどによるものです。

当第3四半期における財務活動により使用した資金は、262億円となりました。これは、社債の発行による収入が298億円あったものの、社債の償還による支出が350億円、配当金の支払額が141億円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当四半期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニング等に当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が1,804百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,885	197,848
受取手形及び売掛金	432,061	422,045
有価証券	44,051	52,585
商品及び製品	36,709	37,841
仕掛品	36,444	32,406
原材料及び貯蔵品	24,302	20,049
その他	35,252	32,081
貸倒引当金	△6,351	△5,909
流動資産合計	793,355	788,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 279,207	※1 284,052
機械装置及び運搬具(純額)	※1 155,771	※1 166,334
土地	138,982	138,062
建設仮勘定	17,983	28,373
その他(純額)	※1 15,308	※1 15,970
有形固定資産合計	607,253	632,793
無形固定資産		
その他	19,452	22,890
無形固定資産合計	19,452	22,890
投資その他の資産		
投資有価証券	147,743	149,540
その他	72,830	74,722
貸倒引当金	△3,225	△3,200
投資その他の資産合計	217,347	221,061
固定資産合計	844,053	876,745
資産合計	1,637,409	1,665,694

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,000	281,472
短期借入金	14,555	13,668
1年内返済予定の長期借入金	11,089	12,484
1年内償還予定の社債	30,200	—
未払法人税等	3,843	9,743
賞与引当金	7,600	17,729
その他の引当金	623	714
その他	77,006	67,750
流動負債合計	431,920	403,564
固定負債		
社債	118,273	119,482
新株予約権付社債	35,440	70,440
長期借入金	100,727	106,347
退職給付引当金	46,192	48,136
その他の引当金	1,198	1,426
その他	44,011	42,270
固定負債合計	345,843	388,103
負債合計	777,764	791,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	581,216	584,342
自己株式	△55,312	△54,888
株主資本合計	748,629	752,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,290	11,445
繰延ヘッジ損益	439	553
為替換算調整勘定	△23,426	△17,931
評価・換算差額等合計	△15,695	△5,931
新株予約権	47	57
少数株主持分	126,663	127,722
純資産合計	859,644	874,026
負債純資産合計	1,637,409	1,665,694

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,108,704	1,158,334
売上原価	935,589	970,311
売上総利益	173,115	188,023
販売費及び一般管理費		
運賃	28,082	29,017
貸倒引当金繰入額	407	1,571
役員報酬及び給料手当	56,478	55,879
賞与引当金繰入額	2,565	2,985
役員賞与引当金繰入額	292	335
退職給付費用	2,272	2,768
役員退職慰労引当金繰入額	255	245
旅費	4,187	4,301
研究開発費	12,326	12,470
その他	48,287	49,887
販売費及び一般管理費合計	155,155	159,464
営業利益	17,960	28,558
営業外収益		
受取利息	828	390
受取配当金	2,520	2,735
持分法による投資利益	286	1,938
金利スワップ評価益	—	1,402
複合金融商品評価益	5,209	—
その他	2,365	3,823
営業外収益合計	11,210	10,291
営業外費用		
支払利息	2,517	2,265
複合金融商品評価損	—	1,383
通貨スワップ損失	1,375	2,048
金利スワップ評価損	4,471	—
その他	3,119	4,354
営業外費用合計	11,484	10,051
経常利益	17,685	28,798

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	282	296
投資有価証券売却益	244	412
株式割当益	—	840
特別利益合計	527	1,550
特別損失		
固定資産除売却損	2,396	1,624
投資有価証券評価損	945	1,859
投資有価証券売却損	60	98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,915
関係会社整理損	569	—
土壌汚染対策費用	690	—
その他	1,059	280
特別損失合計	5,721	5,778
税金等調整前四半期純利益	12,491	24,570
法人税、住民税及び事業税	7,096	6,483
法人税等調整額	3,276	4,840
法人税等合計	10,373	11,323
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,246
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△114	2,206
四半期純利益	2,232	11,040

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,491	24,570
減価償却費	64,385	60,931
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,876	△1,934
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,550	2,026
売上債権の増減額(△は増加)	810	△11,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,920	△7,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,998	3,868
その他	2,462	△1,935
小計	71,905	68,486
利息及び配当金の受取額	3,352	3,143
利息の支払額	△2,703	△2,446
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,999	△13,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,555	56,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,110
定期預金の払戻による収入	—	11,417
有価証券の取得による支出	△3,599	△5,392
有価証券の売却による収入	1,000	5,559
有形固定資産の取得による支出	△57,537	△39,407
有形固定資産の売却による収入	1,063	1,703
投資有価証券の取得による支出	△4,068	△7,077
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,599	4,028
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	860
関係会社株式の取得による支出	△1,866	△266
その他	△2,050	△2,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,459	△32,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,323	1,720
長期借入れによる収入	2,324	1,822
長期借入金の返済による支出	△9,690	△8,389
社債の発行による収入	—	29,875
社債の償還による支出	—	△35,000
自己株式の取得による支出	△72	△75
配当金の支払額	△14,191	△14,189
その他	△1,900	△2,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,854	△26,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△701	△2,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,460	△5,953
現金及び現金同等物の期首残高	236,196	238,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 216,735	※ 232,079

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	情報・ネットワーク系事業 (百万円)	生活環境系事業 (百万円)	エレクトロニクス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	654,388	276,629	177,686	1,108,704	—	1,108,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,144	22,718	24	30,887	(30,887)	—
計	662,532	299,348	177,710	1,139,591	(30,887)	1,108,704
営業利益又は営業損失(△)	26,502	13,830	△4,826	35,506	(17,545)	17,960

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 情報・ネットワーク系事業・・・通帳等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌、書籍等出版印刷物
(2) 生活環境系事業・・・紙器、軟包材等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建装材及びインキ等の産業資材
(3) エレクトロニクス系事業・・・フォトマスク、液晶カラーフィルタ、リードフレーム及びプリント配線板等の精密電子部品、反射防止フィルム

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,011,628	78,416	18,659	1,108,704	—	1,108,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,273	5,774	1,329	20,377	(20,377)	—
計	1,024,901	84,191	19,989	1,129,082	(20,377)	1,108,704
営業利益又は営業損失(△)	39,276	△952	△3,781	34,542	(16,582)	17,960

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール
その他の地域 : 北米、欧州

3. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	95,890	35,177	131,068
II 連結売上高(百万円)			1,108,704
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	3.2	11.8

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ、シンガポール
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定および業績の評価に定期的に使用されているものです。

当社は、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報・ネットワーク系事業」、「生活環境系事業」及び「エレクトロニクス系事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりです。

- (1) 情報・ネットワーク系事業・・・通帳等有価証券、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物
- (2) 生活環境系事業・・・・・・・・・・紙器、軟包材等パッケージ類、化粧シート・壁紙等建築材、太陽電池バックシート、インキ等の産業資材
- (3) エレクトロニクス系事業・・・フォトマスク、液晶カラーフィルタ、リードフレーム、プリント配線板等の精密電子部品、反射防止フィルム

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクトロニ クス系事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	660,005	285,211	213,116	1,158,334	—	1,158,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,623	11,535	761	20,921	△20,921	—
計	668,629	296,747	213,878	1,179,255	△20,921	1,158,334
セグメント利益 (営業利益)	26,092	14,812	5,813	46,718	△18,159	28,558

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,591百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) その他の情報

1. 表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において独立掲記していた「関係会社整理損」は、特別損失の総額の100分の20以下であり、重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「関係会社整理損」は214百万円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間よりそれぞれ区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、それぞれ4,480百万円、4,451百万円であります。

2. 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,108,848百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 百万円</p> <p>P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 42 * 1</p> <p>Maskhouse Building Administration 400 * 2 GmbH & Co. KG</p> <p>Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG 1,654 * 3</p> <p style="text-align: right;">計 2,097</p> <p>上記*1の一部、*2及び*3については外貨 建保証債務額であり、当四半期連結会計期間末日 の為替相場により円換算しております。</p> <p>*1 20百万円 (248千米ドル) *2 400百万円 (3,714千ユーロ) *3 1,654百万円 (15,333千ユーロ)</p> <p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証 8百万円</p> <p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行から の借入金に対する保証 4百万円</p> <p>(4) 取引先のリース契約に対する保証 (株)ユニ・ポスト 130百万円</p> <p>3 受取手形割引高 478百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,086,025百万円</p> <p>2 保証債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 百万円</p> <p>P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 45 * 1</p> <p>Maskhouse Building Administration 811 * 2 GmbH & Co. KG</p> <p>Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG 2,165 * 3</p> <p style="text-align: right;">計 3,022</p> <p>上記*1の一部、*2及び*3については外貨 建保証債務額であり、連結決算日の為替相場により 円換算しております。</p> <p>*1 23百万円 (248千米ドル) *2 811百万円 (6,500千ユーロ) *3 2,165百万円 (17,333千ユーロ)</p> <p>(2) 従業員住宅借入金に対する保証 10百万円</p> <p>(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行から の借入金に対する保証 5百万円</p> <p>3 受取手形割引高 397百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 166,438百万円</p> <p>有価証券勘定 60,978</p> <p style="text-align: right;">計 227,417</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △4,978</p> <p>償還期間が3か月を超える債券等 △5,702</p> <p>現金及び現金同等物 216,735</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 190,885百万円</p> <p>有価証券勘定 44,051</p> <p style="text-align: right;">計 234,937</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △1,604</p> <p>償還期間が3か月を超える債券等 △1,253</p> <p>現金及び現金同等物 232,079</p>